

計算書類に対する注記（法人全体用）
だいひ保育園 令和7年度

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・ 7,806,897 円

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 退職共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する会計書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

当法人では、収益事業は、実施していないため作成していない。

拠点区分におけるサービス区分の内容

(1) 拠点区分

だいひ保育園拠点区分

(2) サービス区分

ア、だいひ保育園サービス区分

イ、本部会計

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,820,000			8,820,000
建物	89,694,272		3,913,932	85,780,340
建物付属	7,852,945		2,005,009	5,847,936
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	106,367,217	0	5,918,941	100,448,276

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 円

建物（基本財産） 円

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額） 円

計 円

担保なしの借入金(元金均等変動随時返済)月末支払い

	借入金残高	当期償還金	当期借入金残高
大分みらい信用金庫	0	0	0

令和5年度末返済完了

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期廃棄額	当期末残高
土地	8,820,000			8,820,000
建物（基本財産）	133,073,685	47,293,345		85,780,340
建物付属	30,075,129	24,227,193		5,847,936
基本財産計	171,968,814	71,520,538	0	100,448,276

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期廃棄額	当期末残高
建物	2,269,455	2,269,448		7
建物付属	1,061,794	383,177		678,617
構築物	28,855,286	20,248,857	22,969	8,583,460
器具備品	16,843,879	14,856,370	1	1,987,508
有形資産計	49,030,414	37,757,852	22,970	11,249,592
その他	6,872,602	3,924,679		2,947,923
その他の固定資産合計	55,903,016	41,682,531	22,970	14,197,515

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債	0	0	0
第△回利付国債	0	0	0
第☆回★★社 期限前償還条件付社債	0	0	0
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総 額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額	科目	期末残 高
						役員 の業務等	事業上 の関係				
			0								0

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(諸帳簿)

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表

固定資産台帳
借入金明細書
経理規程に規程する会計諸帳簿